

北海道告示第 11121 号

平成 10 年北海道告示第 500 号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式（保健福祉部）の一部を次のように改正する。

令和 5 年 8 月 7 日

北海道知事 鈴木 直道

保福第 422 号様式、保福第 423 号様式、保福第 424 号様式、保福第 426 号様式、保福第 427 号様式、保福第 428 号様式、保福第 459 号様式及び保福第 460 号様式を廃止するとともに、保福第 442 号様式、保福第 443 号様式、保福第 444 号様式、保福第 446 号様式、保福第 447 号様式、保福第 448 号様式、保福第 465 号様式及び保福第 466 号様式を次のように改める。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

年度 地域少子化対策重点推進交付金所要額調

都道府県名

北海道

自治体名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費支出予定額	算定基礎額	基準額	交付金所要額	備考
	A	B	C(A-B)	D	E	F	G	
	円	円	円	円	円	円	円	
市町村事業	0	0	0	0	0		0	
市町村事業(令和5年度当初)	0	0	0	0	0		0	
市町村事業(令和4年度第2次補正)	0	0	0	0	0		0	
	0	0	0	0	0		0	
令和5年度当初	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	0	0	
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0			
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			
結婚新生活支援	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度第2次補正	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	0	0	
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0			
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			
結婚新生活支援	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0		0	
合計(令和5年度当初)	0	0	0	0	0		0	
合計(令和4年度第2次補正)	0	0	0	0	0		0	

- (注)
- 1 B欄には、国・交付要綱第3条にいう寄付金その他の収入額を記入すること。
 - 2 E欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額に別添表に定める補助率を乗じた額(円未満切り捨て)を記入すること。
 - 3 F欄には、国・交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
 - 4 G欄には、E欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。市町村ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 - 5 「備考」欄には、結婚新生活支援事業を実施する際には新規見込世帯数(年齢別内訳)、継続補助見込世帯数及び継続補助の対象経費を記入し、変更交付申請の際には当該変更部分分かる字句を記載すること。
 - 6 金額がない場合には「0」を記入すること。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)5				
参考指標 ※(注)6	項目	単位	直近の実績	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				
委託契約の有無及び契約方式 ※(注)9	※結婚新生活支援事業においては記載不要 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契約の理由)			

(注)

1「交付決定額」には、交付決定時の対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「対象経費支出額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

4「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

5「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

6「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

9「委託契約の有無及び契約方式」には、委託契約の有無及び有の場合には契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

年度 地域少子化対策重点推進交付金支給実績内訳書

1. 地方自治体名	北海道	
2. 個別事業名	交付決定額:	円
	対象経費支出額:	円
3. 流用元の事業の名称 (流用した場合のみ)	<input type="checkbox"/> 他の事業から経費を流用した場合にはチェック	

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	実績額	実績額		計画額 (交付対象事業費)
				交付対象事業費	交付対象外事業費	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
計			0	0	0	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
計画額	0	0	0	0	0	0
実績額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
計画額	0	0	0	0	0	0
実績額	0	0	0	0	0	0

年度 地域少子化対策重点推進交付金精算書

都道府県名

北海道

自治体名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費支出額	算定基礎額	基準額	交付金所要額	交付金交付決定額	交付金受入済額	交付金額	精算額	備考	
	A	B	C(A-B)	D	E	F	G	H	I	J	K(J-I)		
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
市町村事業	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
市町村事業(令和5年度当初)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
市町村事業(令和4年度第2次補正)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
令和5年度当初	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
結婚新生活支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
令和4年度第2次補正	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
結婚新生活支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
合計(令和5年度当初)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
合計(令和4年度第2次補正)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		

- (注)
- 1 B欄には、国・交付要綱第3条にいう寄付金その他の収入額を記入すること。
 - 2 E欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額に別添表に定める補助率を乗じた額(円未満切り捨て)を記入すること。
 - 3 F欄には、国・交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
 - 4 G欄には、E欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。市町村ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 - 5 J欄には、G欄とH欄を比較して少ない方の額を記入すること。
 - 6 「備考」欄には、結婚新生活支援事業を実施する際には支給世帯数が分かる字句を記載すること。
 - 7 金額がない場合には「0」を記入すること。

